

下北と能登 課題酷似

対策や支援「国主体で」



青森から問う

'24衆院選

⑥ 半島防災

さん(86)と寝間着姿のまま車に乗り、近くの赤川地区公民館に移った。

下北半島を襲った豪雨で、むつ市と大間町までの海沿いを走る唯一の基幹道路・国道279号の小赤川橋が崩落。橋のすぐそばに住む會澤さんの自宅には避難後、大量の土砂と流木が流れ込んだ。

被災から数日は車中泊で生活。「橋が落ちた影響は大きく、物資はすぐに届かない状況だった。生き延びること以外、何も考えられなかった」

登4市町の人口は計6万1114人。計6万8200人だったむつ下北地域(むつ市、大間町、東通村、風間浦村、佐井村)と人口規模も似通う。

石川県危機管理室のまとめによると、県内自治体が設置した1次避難所には最大3万4173人が避難、ホテル・旅館など2次避難所には最大5275人が身を寄せた。ただ、他県や親

しきれないため、実際の避難者はさらに多いという。

同県危機対策課の中田雄士危機管理課長は「道路が通れず、発災初日に職員を(奥能登に)派遣できなかった」と振り返る。へりて現地入りした県職員が情報収集に当たったのは、翌2日。被災地は配水管の損壊によりトイレが使えない状況が続いた。「物資が足りず、特に衛生面は課題だらけだった」

4市町の職員も被災する中、対策に当たることができずマンパワーも不足。中田危機管理課長は「半島は移動に時間がかかる。大規模災害が起きた時、どう人材を確保するか」と課題を口にする。国は約3カ月間、

的に足りない。救えなかった命がある」と悔しさをにじませた。9月には豪雨に襲われ、終わりの見えない災害対応が今も続く。

車中泊の後、避難所で過ごした會澤さんは21年10月から大畑地区中心部のアパートに住みながら、ボランティアの手も借りて自宅の土砂をかき出す作業を続けていた。リフォームした自宅でも元の生活に戻ったのは昨年9月から。會澤さんは「平時から国が市町村に物資を送り、災害への備えを充実させてほしい」と願った。

また、原子力防災の観点から、道路などのハード整備を含めた防災対策を求め、声も地元では根強い。

昭団長(71)は21年の豪雨災害時、団員らとともに約10日にわたって復旧に当たった。同村の集落も海沿いに点在し、住宅のすぐ裏には山や急斜面の崖がある。こうした特徴を能登半島との共通項に挙げ、半島防災対策やその支援に国の主体的な関わりを求める。

駒嶺さんは危機感を募らせる。「山と海に挟まれ、災害時に逃げられる場所は少ない。半島が被災すれば、被災地に入ることすら難しくなる。21年の豪雨でも、土砂崩れの場所がずれていれば犠牲者が出ていたかもしれない。能登半島の災害はとても人ごとには思えない」(川越真也)

※随時掲載します。



最大震度7の大きな揺れに押し寄せる津波、燃え広がる火の手、道をふさぐがれきりや土砂。テレビが次々と能登半島の惨状を映し出す。「支援は届いたかどうか」「どれほどの時間がかかったらろう」。むつ市大畑町赤川の會澤正徳さん(87)の脳裏に自身の避難生活の経験が浮かんだ。

2021年8月10日未明、隣りの住民の「起きて早く逃げて」という声が目覚めた。大きなごみ袋2枚に衣類と毛布、貴重品をできる限り詰め、妻の志保

元日に発生した能登半島地震で甚大な被害が生じた奥能登地域(石川県輪島市、珠洲市、穴水町、能登町)は三方を海が囲み、海と山の間に集落が点在する。海沿いを1周するように走るのは国道249号。輪島市まで高規格幹線道路が整備されている違いはあるが、国道279号と国道338号が生命線となっている下北半島と酷似している。

20年の国勢調査時の奥能

登4市町の人口は計6万1114人。計6万8200人だったむつ下北地域(むつ市、大間町、東通村、風間浦村、佐井村)と人口規模も似通う。

石川県危機管理室のまとめによると、県内自治体が設置した1次避難所には最大3万4173人が避難、ホテル・旅館など2次避難所には最大5275人が身を寄せた。ただ、他県や親

しきれないため、実際の避難者はさらに多いという。

同県危機対策課の中田雄士危機管理課長は「道路が通れず、発災初日に職員を(奥能登に)派遣できなかった」と振り返る。へりて現地入りした県職員が情報収集に当たったのは、翌2日。被災地は配水管の損壊によりトイレが使えない状況が続いた。「物資が足りず、特に衛生面は課題だらけだった」

4市町の職員も被災する中、対策に当たることができずマンパワーも不足。中田危機管理課長は「半島は移動に時間がかかる。大規模災害が起きた時、どう人材を確保するか」と課題を口にする。国は約3カ月間、

的に足りない。救えなかった命がある」と悔しさをにじませた。9月には豪雨に襲われ、終わりの見えない災害対応が今も続く。

車中泊の後、避難所で過ごした會澤さんは21年10月から大畑地区中心部のアパートに住みながら、ボランティアの手も借りて自宅の土砂をかき出す作業を続けていた。リフォームした自宅でも元の生活に戻ったのは昨年9月から。會澤さんは「平時から国が市町村に物資を送り、災害への備えを充実させてほしい」と願った。

また、原子力防災の観点から、道路などのハード整備を含めた防災対策を求め、声も地元では根強い。

昭団長(71)は21年の豪雨災害時、団員らとともに約10日にわたって復旧に当たった。同村の集落も海沿いに点在し、住宅のすぐ裏には山や急斜面の崖がある。こうした特徴を能登半島との共通項に挙げ、半島防災対策やその支援に国の主体的な関わりを求める。

駒嶺さんは危機感を募らせる。「山と海に挟まれ、災害時に逃げられる場所は少ない。半島が被災すれば、被災地に入ることすら難しくなる。21年の豪雨でも、土砂崩れの場所がずれていれば犠牲者が出ていたかもしれない。能登半島の災害はとても人ごとには思えない」(川越真也)

※随時掲載します。

より広域な自治体連携を

金沢大合同調査チーム 提言

1月の能登半島地震後、金沢大学(金沢市)の教授らが研究分野の垣根を越えた合同調査チームを設立した。医薬保健研究域保健学系の表志津子教授(公衆衛生看護学)と田中浩二教授(精神看護学)は、平地が狭い半島での避難は被災者の負担増加を伴うため、より広域な自治体連携の枠組みづくりを提言した。

合同調査チームは地震による地盤の隆起、建物被害の調査など各分野から災害の影響を研究している。表教授と田中教授は

仮設住宅が離れているため、復旧の時間や負担が増加。仮設住宅の建設地では、高齢者や1人暮らし世帯を見守る人の確保もできておらず「災害関連死につながるリスクに、どう対応するのかが検討課題だ」と強調した。

隣接する市町村間では災害時の連携協定などが締結されていることもあるが、表教授は、より広域での連携の在り方や支援の受け皿の確保も重要との認識を示す。「奥能登のように地域一帯に災害が及んだ場合を想定し、国主体の対策を検討する必要がある」と述べた。

(川越真也)